

# 2016年3月期 第2四半期 決算説明会資料

---

2015年11月11日（水）  
日本証券金融株式会社

# 目次

## ◆ 決算概況 (P3~13)

- 2016年3月期 第2四半期決算の状況 (P4)
- 業務別営業収益の状況 (P5)
- 第2四半期決算のポイント (P6~P10)
- 連結会社の決算状況 (P11)
- 日証金信託銀行の決算概況 (P12)
- 2016年3月期 業績試算値 (P13)

## ◆ 経営課題 (P14~21)

- 証券金融業の特性 (P15)
- 当社の取組み (P16)
- 収益性の向上 (P17~P18)
- 安定的な株主還元 (P19)
- 今期の配当 (P20)
- 自己株式の取得 (P21)

## ◆ 参考資料 (P22~39)

- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の対前年比増減分析 (四半期、上半期)
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- バランスシートの特徴 (連結)
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行 (貸出金)
- 第4次中期経営計画 (2014年度~2016年度) の骨子
- 第4次中期経営計画 ~事業戦略~
- 第4次経営計画 ~経営管理体制の強化~
- 日証金信託銀行の経営方針
- 外部格付けの状況



# 決算概況

---

常務取締役 織立敏博

# 2016年3月期 第2四半期決算の状況

単位:百万円 ( ) 内は増減率

	単 体			連 結		
	15年3月期 2Q累計	16年3月期 2Q累計	比 較	15年3月期 2Q累計	16年3月期 2Q累計	比 較
営業収益	<b>8,546</b>	<b>9,724</b>	1,178	<b>10,107</b>	<b>11,492</b>	1,385
除く品貸料	6,500	6,564	64	8,061	8,332	271
営業費用	4,043	5,089	1,045	4,629	5,747	1,117
除く品借料	1,997	1,937	▲59	2,583	2,596	12
一般管理費	3,465	3,377	▲87	3,719	4,021	301
営業利益	<b>1,037</b>	<b>1,257</b>	220 (21.2%)	<b>1,758</b>	<b>1,724</b>	▲34 (▲2.0%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲72	▲15	57
経常利益	<b>1,501</b>	<b>1,748</b>	246 (16.4%)	<b>2,230</b>	<b>2,104</b>	▲126 (▲5.7%)
特別損益	22	—	▲22	61	—	▲61
親会社株主に帰属する 四半期純利益	<b>1,236</b>	<b>1,489</b>	252 (20.5%)	<b>1,865</b>	<b>1,734</b>	▲130 (▲7.0%)

# 業務別営業収益の状況

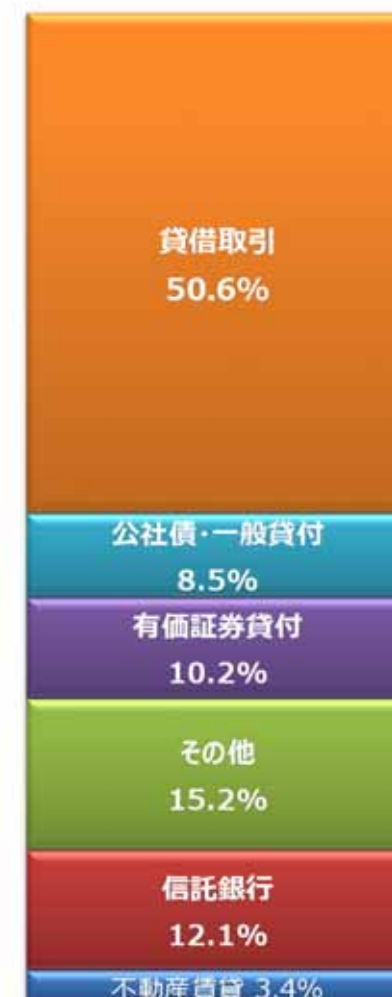
単位：百万円

	15年3月期 2Q累計	16年3月期 2Q累計
<b>証券金融業</b>	<b>8,534</b>	<b>9,712</b>
貸借取引業務	4,627	5,810
	(45.8%)	(50.6%)
貸付金利息	1,589	1,512
借入有価証券代り金利息	287	351
有価証券貸付料	2,470	3,704
品貸料（逆日歩）	2,046	3,160
貸株料	424	544
<b>公社債・一般貸付業務</b>	<b>1,043</b>	<b>984</b>
	(10.3%)	(8.5%)
公社債・一般貸付金利息	634	566
一般信用ファイナンス	134	74
<b>有価証券貸付業務</b>	<b>1,180</b>	<b>1,164</b>
	(11.7%)	(10.2%)
一般貸株	314	513
債券貸借取引	865	651
<b>その他</b>	<b>1,683</b>	<b>1,752</b>
	(16.7%)	(15.2%)
国債等運用収益（単体）	1,625	1,700
<b>信託銀行業務</b>	<b>1,126</b>	<b>1,388</b>
	(11.1%)	(12.1%)
貸付金利息	105	75
信託報酬	258	315
国債等運用収益	746	984
<b>不動産賃貸業務</b>	<b>446</b>	<b>391</b>
	(4.4%)	(3.4%)
<b>営業収益合計</b>	<b>10,107</b>	<b>11,492</b>
<b>営業収益（除く品貸料）</b>	<b>8,061</b>	<b>8,332</b>

15年3月期 2Q



16年3月期 2Q

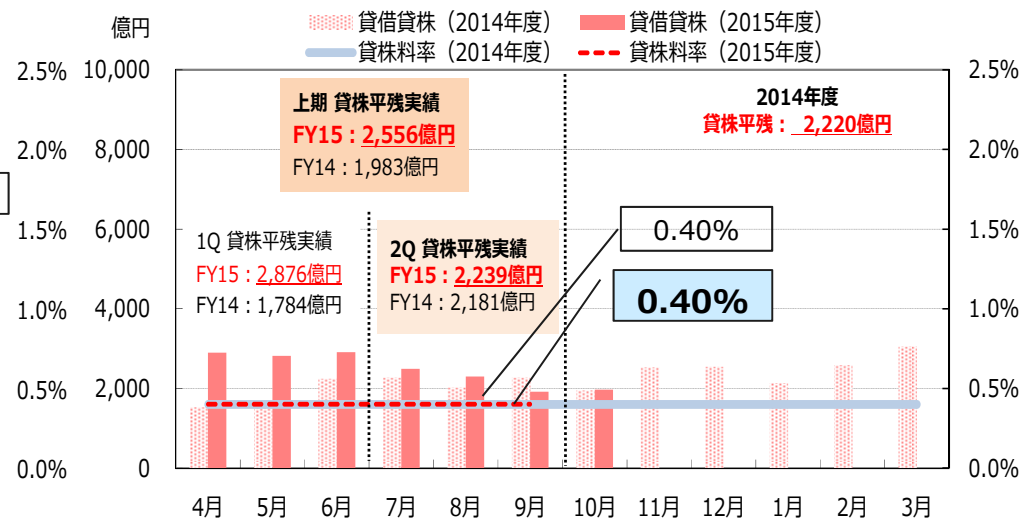
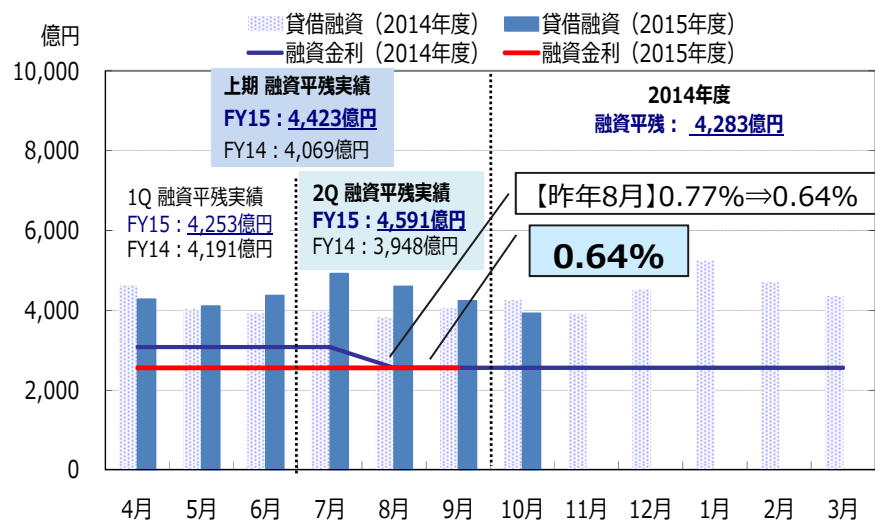


# 2016年3月 第2四半期決算のポイント①

## 1 2016年3月期 上半期の貸借取引残高の状況

✓【上半期】 融資残高・貸株残高が揃って前年同期から増加

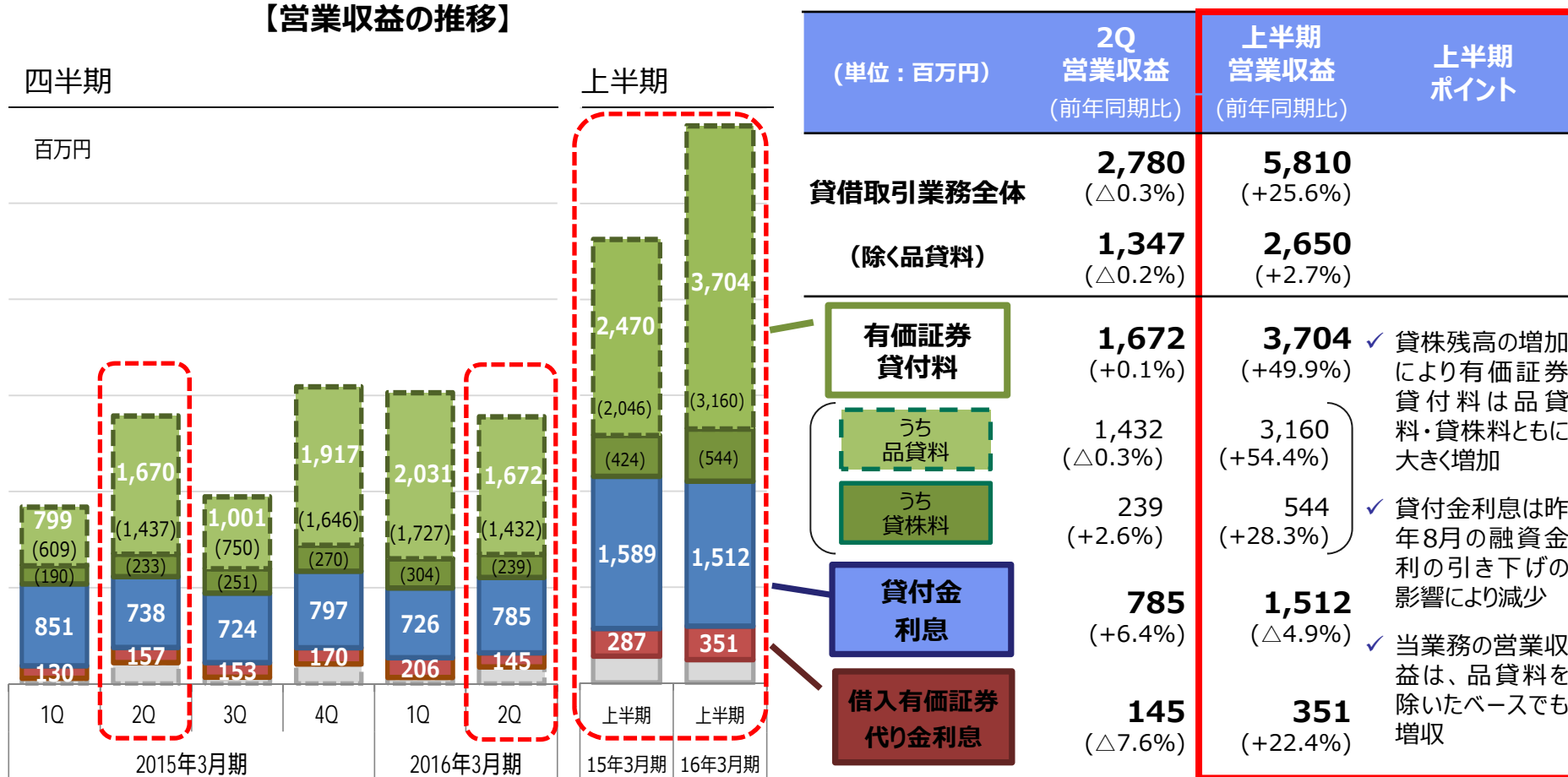
(単位：億円、%)	2014年度						2015年度			2Q 前年比	上半期 前年比
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期		
融資平均残高	4,191	<b>3,948</b>	<b>4,069</b>	4,231	4,771	4,283	4,253	<b>4,591</b>	<b>4,423</b>	643	354
融資金利	0.77	<b>0.64</b>	-	0.64	0.64	-	0.64	<b>0.64</b>	-	-	-
貸株平均残高	1,784	<b>2,181</b>	<b>1,983</b>	2,332	2,586	2,220	2,876	<b>2,239</b>	<b>2,556</b>	58	572



# 2016年3月 第2四半期決算のポイント②

## 2 貸借取引業務の上半期は、前年同期比で増収

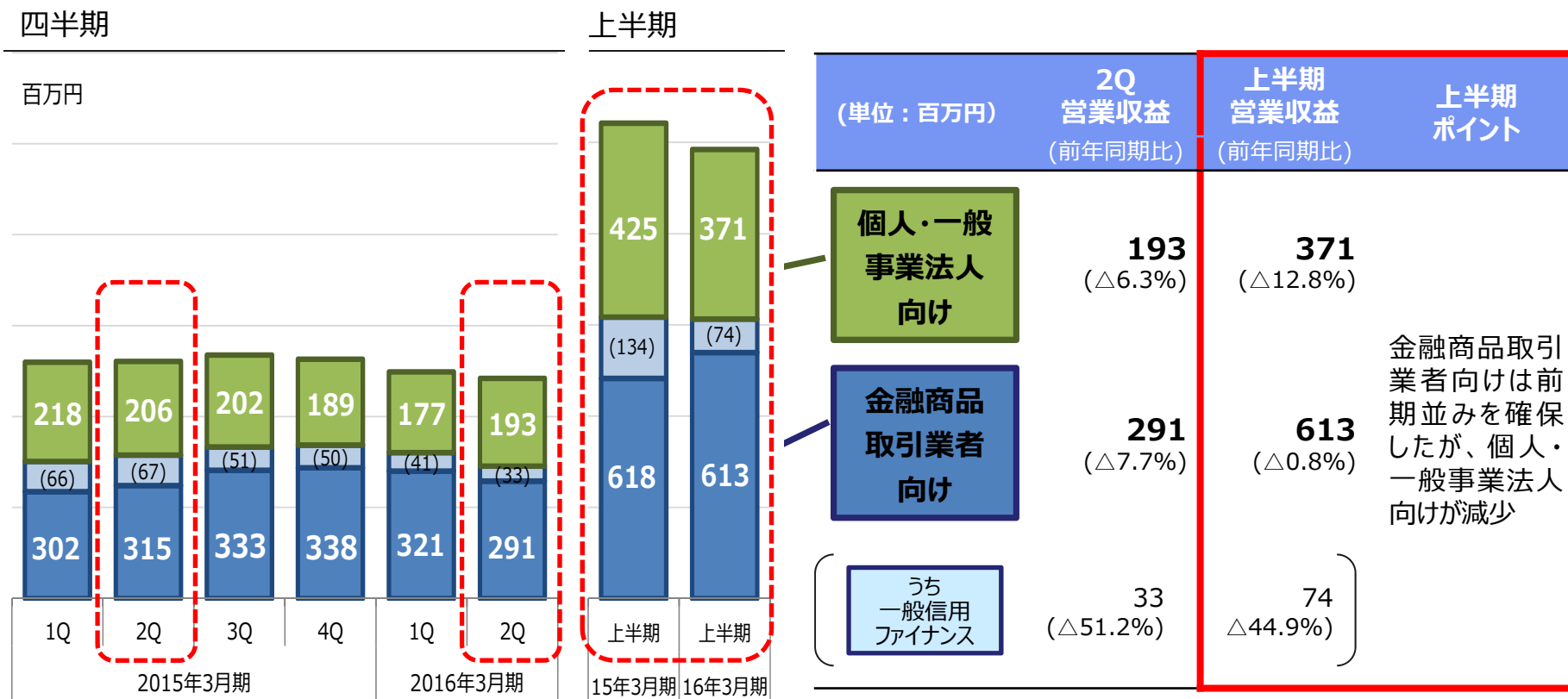
【営業収益の推移】



# 2016年3月期 第2四半期決算のポイント③

## 3 一般貸付業務の上半期は、貸付残高の減少に伴い減収

【営業収益の推移】



< 当業務の商品構成 >

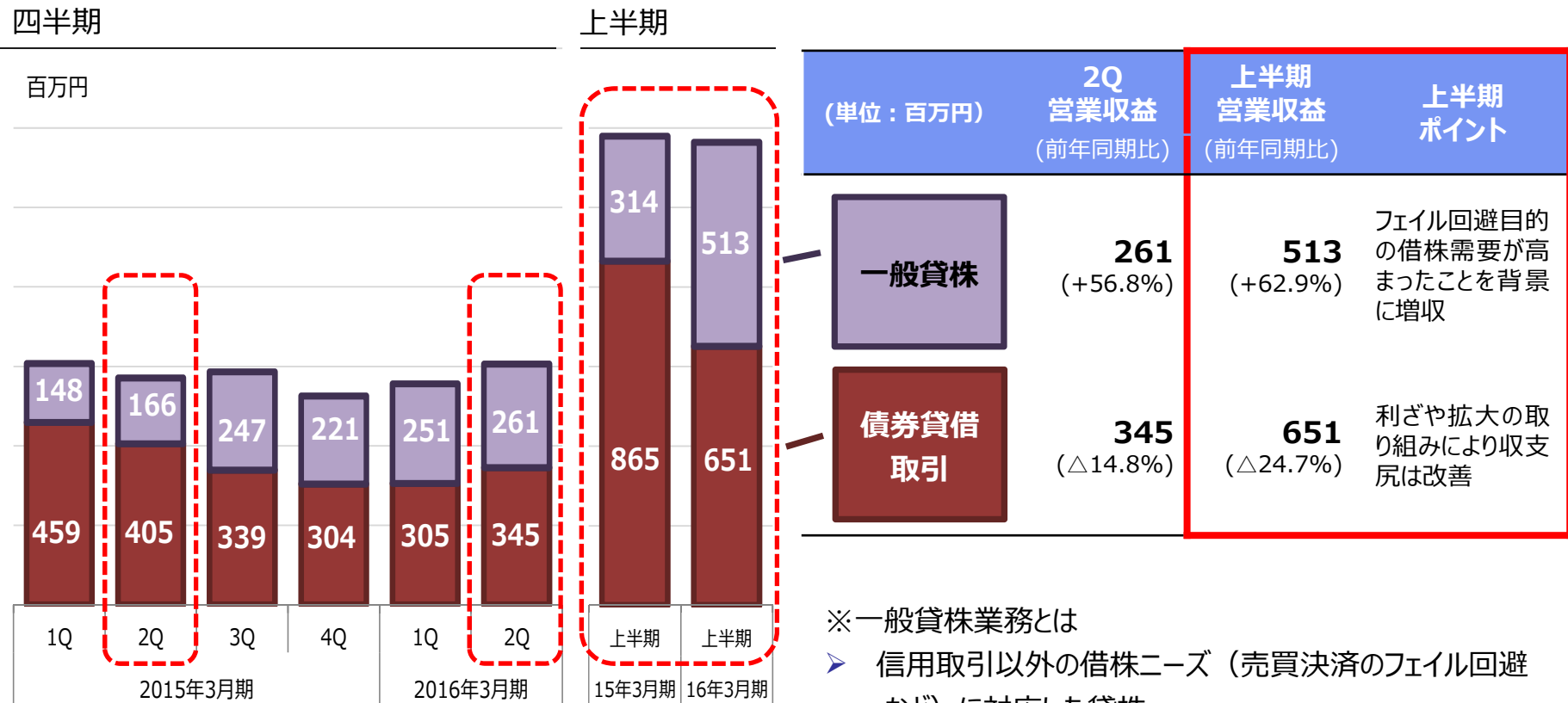
- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン



# 2016年3月期 第2四半期決算のポイント④

## 4 有価証券貸付業務の上半期は、一般貸株が堅調、債券貸借も収支尻が改善

【営業収益の推移】



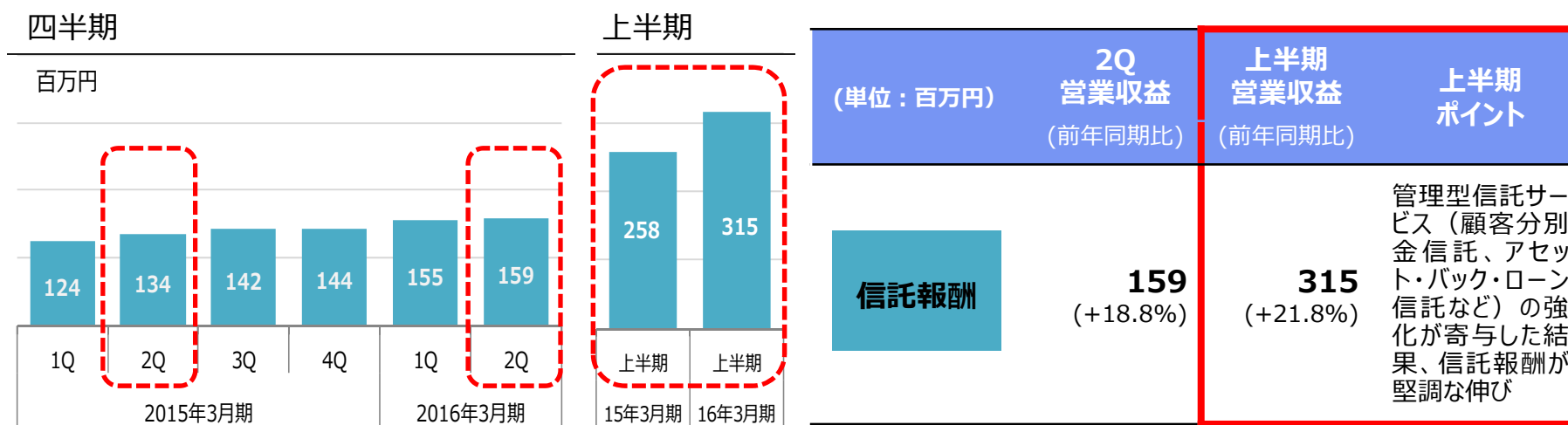
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

# 2016年3月期 第2四半期決算のポイント⑤ ⑥

## 5 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

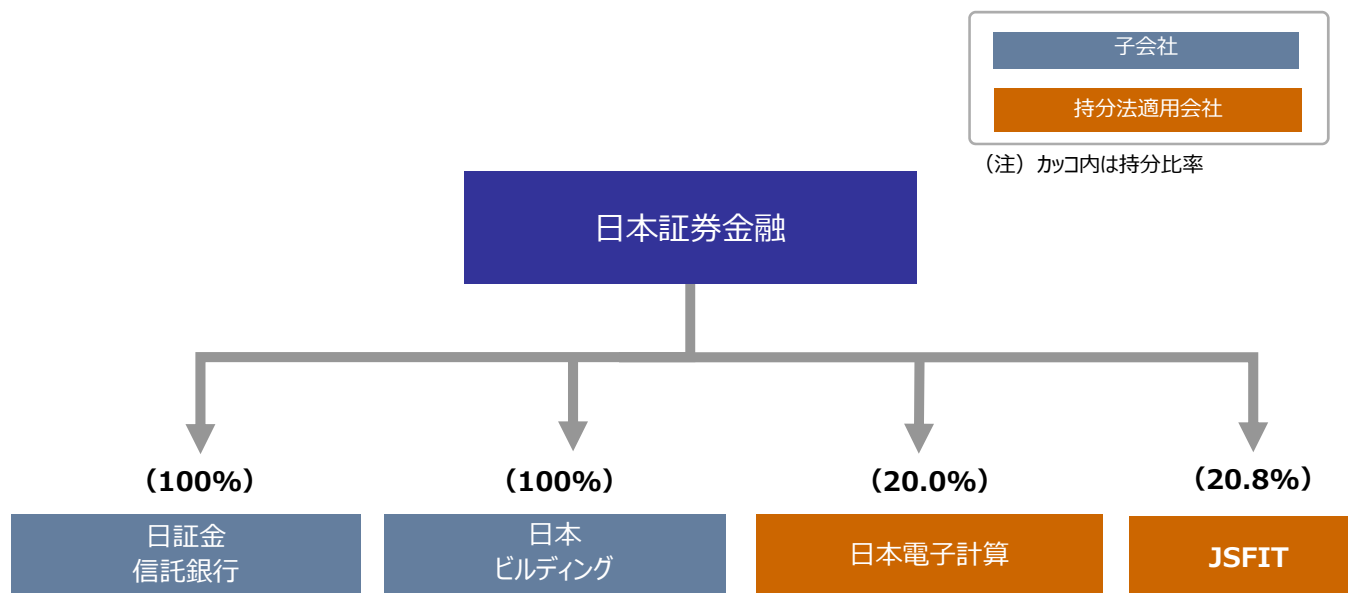
【信託報酬の推移】



## 6 国債等運用収益（日証金）

- ✓ 前年同期に比べて売却益が減少したものの、中長期債や外国国債への投資が寄与した結果、前年同期を上回る収益を確保

# 連結会社の決算状況



単位：百万円

	持株比率	2016年3月期 第2四半期 累計			(参考)
		営業収益	経常利益	四半期純利益	2015年3月期 第2四半期 四半期純利益
連結決算		<b>11,492</b>	<b>2,104</b>	<b>1,734</b>	<b>1,865</b>
日本証券金融	-	9,724	1,748	1,489	1,236
日証金信託銀行	100%	* 1,408	264	237	609
日本ビルディング	100%	587	258	174	236
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲15	▲72

\* 日証金信託銀行については経常収益

# 日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	15年3月期 2Q累計	16年3月期 2Q累計	比較
経常収益	1,664	1,408	▲256
うち信託報酬	259	321	62
うち貸倒引当金戻入益	358	-	▲358
経常費用	1,046	1,143	96
うち貸倒引当金繰入額	-	9	9
経常利益	617	264	▲353
四半期純利益	609	237	▲371
純資産	24,450	25,140	690
総資産	753,725	295,330	▲458,395

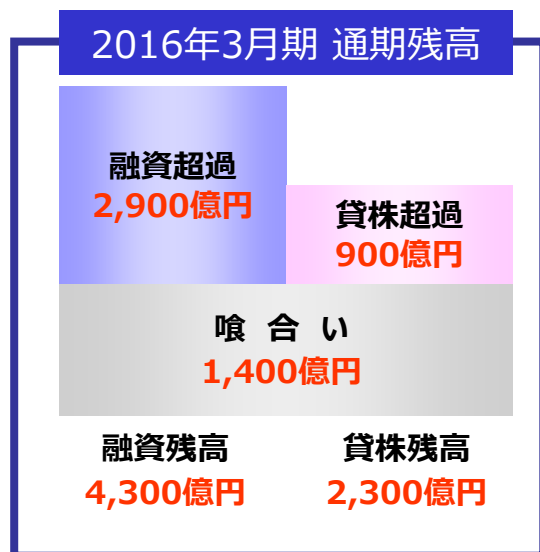
## 決算概況

- ◆ 管理型信託サービスの強化が寄与した結果、信託報酬は増加。
- ◆ 国債等の売却により国債等債券売却益が増加。
- ◆ 貸出残高減少により貸出金利息は減少。
- ◆ 貸倒引当金の戻入益が剥落した結果、経常利益、四半期純利益ともに前年同期に比べて減益。

\*自己資本比率(概算) : 88.74% (2015年9月末現在)

# 2016年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)  
2015年度上期 実績値



単位:百万円

	2016年3月期 通期業績試算値			(参考) 2015年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,200 (▲825) 【▲300】	2,900 (▲1,330) 【▲300】	2,300 (▲1,220) 【▲300】	3,520
日本証券金融	1,600 (▲410) 【▲400】	2,400 (▲253) 【▲300】	2,000 (▲219) 【▲300】	2,219
日証金信託銀行	-	240 (▲1,040) 【+55】	210 (▲963) 【+45】	1,173
日本ビルディング	400 (▲105) 【-】	470 (▲113) 【-】	300 (▲108) 【-】	408

※ ( ) 内は2015年3月期比

※ 【】 内は前回 (7/28) 試算値比

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.64%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%



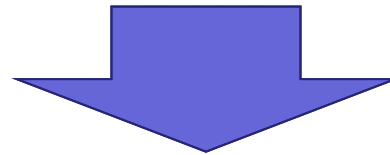
# 経営課題

---

代表取締役社長 小林 英三

# 証券金融業の特性

- ① 証券市場のインフラとしての役割：証券会社の必要とする**資金・有価証券の貸出を常に実行するため、調達力の確保**が必要
  - **高い格付の維持・資金調達のための担保(国債など)を保有**
- ② 金融商品取引法上の免許会社
  - 業務範囲についての法令の定め
- ③ 中央銀行のオペレーションや決済システム(清算機関など)への参加
  - **一定水準以上の自己資本の維持**



**強固な自己資本と安定的な収益確保**

# 当社の取組み

## 1 収益性の向上

- ◆ 既存ビジネスの拡充や新規ビジネスへの取組みによる収益力の強化
- ◆ 新システム稼働などによるコスト削減

## 2 安定的な株主還元

- ◆ 株主への安定的な利益還元
- ◆ 配当方針の変更
- ◆ 自己株式取得の方針



# 収益性の向上①

## 1 既存ビジネスの拡充・新規ビジネスへの取組み

### 貸借取引

### 貸借取引の利用率\*の向上

- ◆ ネット証券、中小証券を中心にニーズの掘り起し
- ◆ 貸株可能な銘柄（貸借銘柄）の拡大に引き続き注力
- ◆ 信用取引の利用向上を図る観点から、証券会社向けの研修、東証や証券会社とのタイアップセミナー

\*制度信用取引残高に対する貸借取引残高の割合

### 一般貸株・債券貸借

### 調達力の向上と取引先の拡大

### 証券担保ローン

### コムストック・ローンの提携先拡大

### 新規業務の開発

### 規制緩和や金融・証券ビジネスの高度化へ対応

### 日証金信託銀行

### 信託業務を中心とした収益の拡大

### 有価証券運用

### 収益の補完としてリスクをコントロールしつつ運用を多様化

# 収益性の向上②

## 2 新システムの開発 (2017年1月リリース予定)

システム費用

◆ 開発規模：開発費用 45億円、保守費用 6億円 \* 現行保守費用 14億円



# 安定的な株主還元

## 1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への安定的な利益還元を実施**していく（中期経営計画・経営方針）
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

## 2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

### （1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度を下回らない**ものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する  
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

### （2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

# 今期の配当

## ➤ 2016年3月期の配当

**年16円 [中間8円、期末8円] (前期比+1円)**

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (予想)
一株当り配当金	14円	14円	14円	14円	14円	15円	<b>16円(予想)</b>
(期末配当金)	7円	7円	7円	7円	7円	8円	<b>8円(予想)</b>
(中間配当金)	7円	7円	7円	7円	7円	7円	<b>8円</b>
【連結】 一株当たり利益	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	<b>23.3円</b>
配当性向	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	<b>68.7%</b>
DOE	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	<b>1.2%</b>
【単体】 一株当たり利益	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	55.3円	21.4円	<b>20.2円</b>
配当性向	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	25.3%	70.1%	<b>79.1%</b>

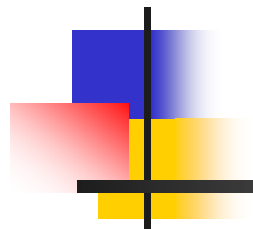
# 自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2015年5月11日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**300万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**3.0%**
- ◆ 取得価額の総額：**25億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2015年5月12日から2016年3月18日まで**

## 【買付け実績】

	開始	終了	株数		金額		消却	発行済株式数
			株	(消化率)	百万円	(消化率)		
2014年度実績	2014/5/13	2015/3/20	7,464,400	-	4,652	-	7,307,063	100,000,000
<b>2015年度設定枠</b>	<b>2015/5/12</b>	<b>2016/3/18</b>	<b>3,000,000</b>	<b>-</b>	<b>2,500</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
2015年度実績	2015/5月		90,000	(3.0%)	66	(2.6%)	0	100,000,000
	2015/6月		410,000	(13.7%)	306	(12.2%)	0	100,000,000
	2015/7月		500,000	(16.7%)	358	(14.3%)	0	100,000,000
	2015/8月		180,000	(6.0%)	115	(4.6%)	0	100,000,000
	2015/9月		320,000	(10.7%)	203	(8.1%)	0	100,000,000
	2015/10月		500,000	(16.7%)	321	(12.8%)	0	100,000,000
累計			2,000,000	(66.6%)	1,370	(54.8%)	0	100,000,000



# 參考資料

---

# 連結業績の推移

単位:百万円

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期 2Q	15年3月期	16年3月期 2Q
営業収益	<b>22,848</b>	<b>20,229</b>	<b>17,675</b>	<b>19,566</b>	<b>10,107</b>	<b>20,300</b>	<b>11,492</b>
除く品貸料	19,037	17,082	14,718	16,195	8,061	15,856	8,332
営業費用	11,327	9,634	8,193	8,747	4,629	9,450	5,747
一般管理費	7,865	7,554	7,694	8,249	3,719	7,824	4,021
営業利益	<b>3,655</b>	<b>3,039</b>	<b>1,787</b>	<b>2,568</b>	<b>1,758</b>	<b>3,025</b>	<b>1,724</b>
持分法による投資損益	▲484	▲868	486	179	▲72	▲144	▲15
経常利益	<b>3,345</b>	<b>2,387</b>	<b>2,557</b>	<b>3,119</b>	<b>2,230</b>	<b>4,230</b>	<b>2,104</b>
特別損益	1,250	▲452	13	3,602	61	54	—
当期純利益	<b>3,492</b>	<b>779</b>	<b>1,777</b>	<b>6,211</b>	<b>1,865</b>	<b>3,520</b>	<b>1,734</b>

# 業務別営業収益の推移

単位：百万円

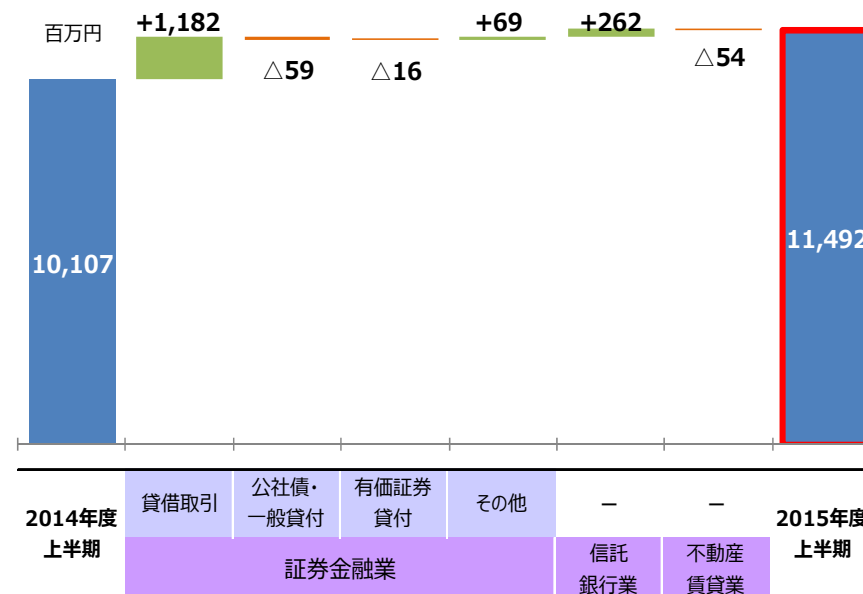
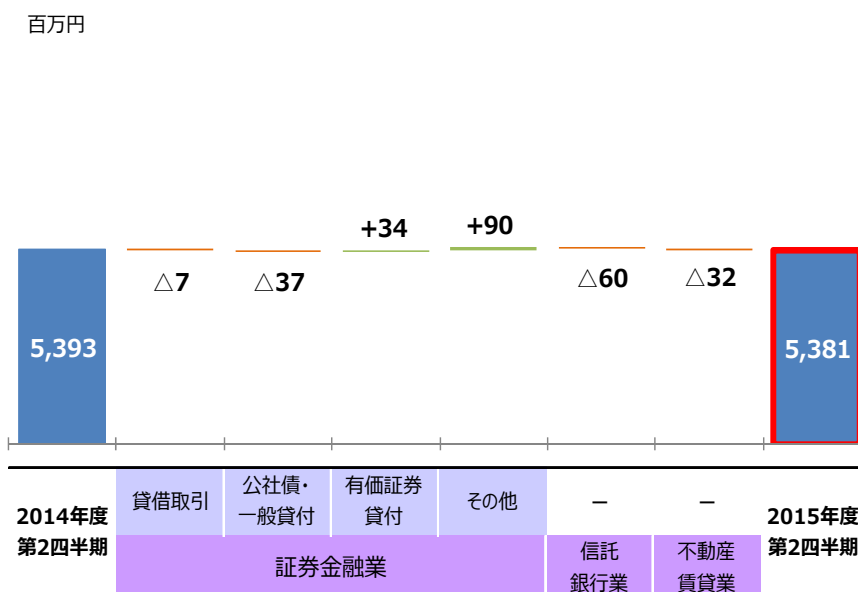
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期 2Q累計	15年3月期	16年3月期 2Q累計
<b>証券金融業</b>	<b>17,558</b>	<b>15,186</b>	<b>14,093</b>	<b>16,363</b>	<b>8,534</b>	<b>17,162</b>	<b>9,712</b>
<b>貸借取引業務</b>	<b>8,922</b>	<b>6,756</b>	<b>6,625</b>	<b>9,240</b>	<b>4,627</b>	<b>9,667</b>	<b>5,810</b>
	(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(45.8%)	(47.6%)	(50.6%)
貸付金利息	2,809	1,783	1,760	4,012	1,589	3,111	1,512
借入有価証券代り金利息	826	639	652	436	287	611	351
有価証券貸付料	4,807	3,957	3,746	4,132	2,470	5,389	3,704
品貸料（逆日歩）	3,811	3,147	2,957	3,371	2,046	4,443	3,160
貸株料	996	809	789	761	424	945	544
<b>公社債・一般貸付業務</b>	<b>1,047</b>	<b>827</b>	<b>810</b>	<b>1,959</b>	<b>1,043</b>	<b>2,107</b>	<b>984</b>
	(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.3%)	(10.4%)	(8.5%)
公社債・一般貸付金利息	659	492	440	1,149	634	1,279	566
一般信用ファイナンス	200	189	175	323	134	236	74
<b>有価証券貸付業務</b>	<b>1,754</b>	<b>1,701</b>	<b>1,862</b>	<b>2,217</b>	<b>1,180</b>	<b>2,294</b>	<b>1,164</b>
	(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.7%)	(11.3%)	(10.2%)
一般貸株	331	219	289	425	314	784	513
債券貸借取引	1,422	1,482	1,573	1,791	865	1,509	651
<b>その他</b>	<b>5,834</b>	<b>5,901</b>	<b>4,794</b>	<b>2,946</b>	<b>1,683</b>	<b>3,094</b>	<b>1,752</b>
	(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(16.7%)	(15.2%)	(15.2%)
国債等運用収益（単体）	5,754	5,824	4,719	2,838	1,625	2,979	1,700
<b>信託銀行業</b>	<b>4,360</b>	<b>4,224</b>	<b>2,762</b>	<b>2,322</b>	<b>1,126</b>	<b>2,269</b>	<b>1,388</b>
	(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.1%)	(11.2%)	(12.1%)
貸付金利息	1,079	741	590	317	105	186	75
信託報酬	308	300	338	485	258	545	315
国債等運用収益	2,657	3,134	1,808	1,494	746	1,507	984
<b>不動産賃貸業</b>	<b>930</b>	<b>818</b>	<b>819</b>	<b>880</b>	<b>446</b>	<b>868</b>	<b>391</b>
	(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.4%)	(4.3%)	(3.4%)
<b>営業収益合計</b>	<b>22,848</b>	<b>20,229</b>	<b>17,675</b>	<b>19,566</b>	<b>10,107</b>	<b>20,300</b>	<b>11,492</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>19,037</b>	<b>17,082</b>	<b>14,718</b>	<b>16,195</b>	<b>8,061</b>	<b>15,856</b>	<b>8,332</b>



# 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、上半期）

【7-9月期】 前年同期比  $\Delta 12$ 百万円 ( $\Delta 0.2\%$ )

【上半期】 前年同期比 +1,385百万円 (+13.7%)



## ～ 7-9月期のポイント・サマリー ～

- ✓ 貸借取引業務では、融資残高は堅調に推移したものの、株価下落に伴う利益確定の買戻しなどにより貸株残高が漸減傾向となった
- ✓ 有価証券貸付業務では、一般貸付業務の増収分が債券貸借取引業務の減収分を上回った
- ✓ 信託銀行業務は、貸付金利息などが減少

## ～ 上半期のポイント・サマリー ～

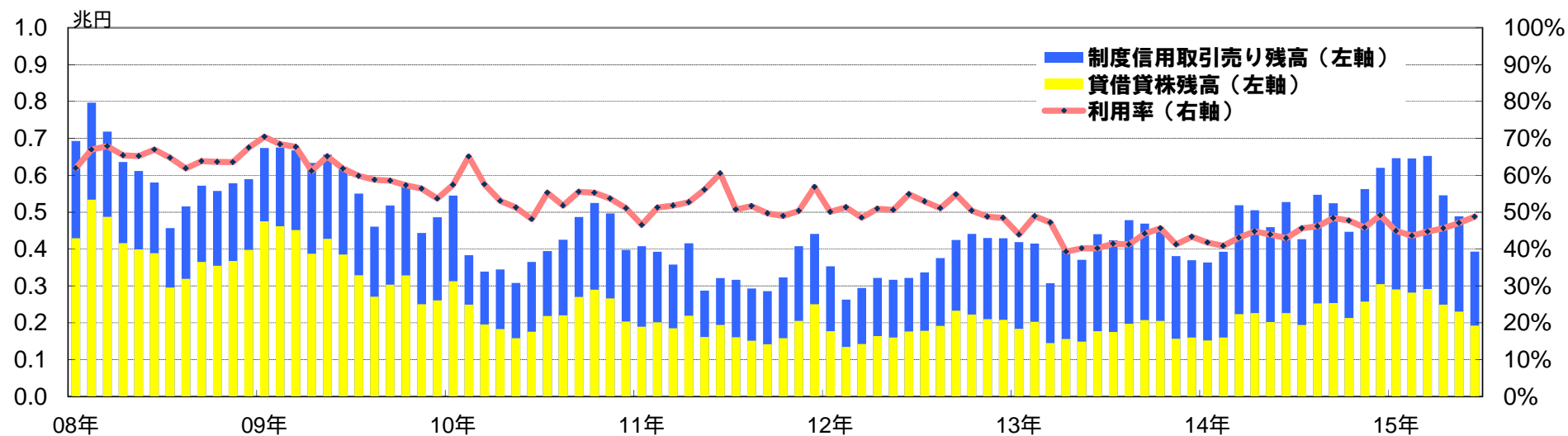
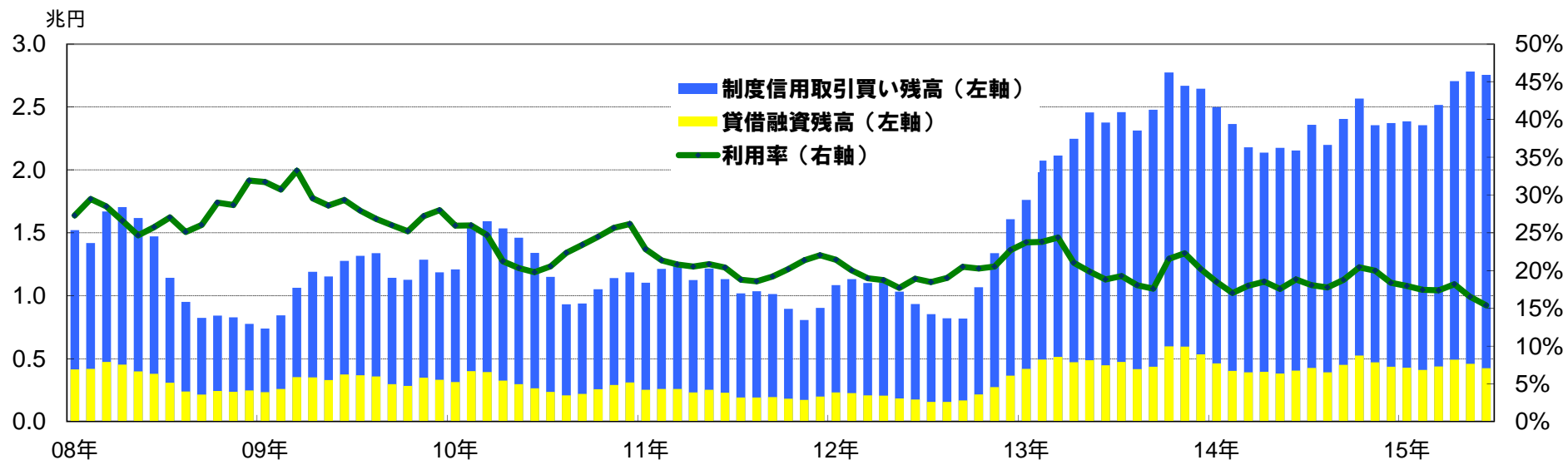
- ✓ 貸借取引業務では、貸借取引残高が堅調に推移
- ✓ その他は、外国国債への投資などが寄与
- ✓ 信託銀行業務は、信託報酬および有価証券売却益が増加
- ✓ 公社債・一般貸付業務は、貸付残高が減少

# 貸付金の状況

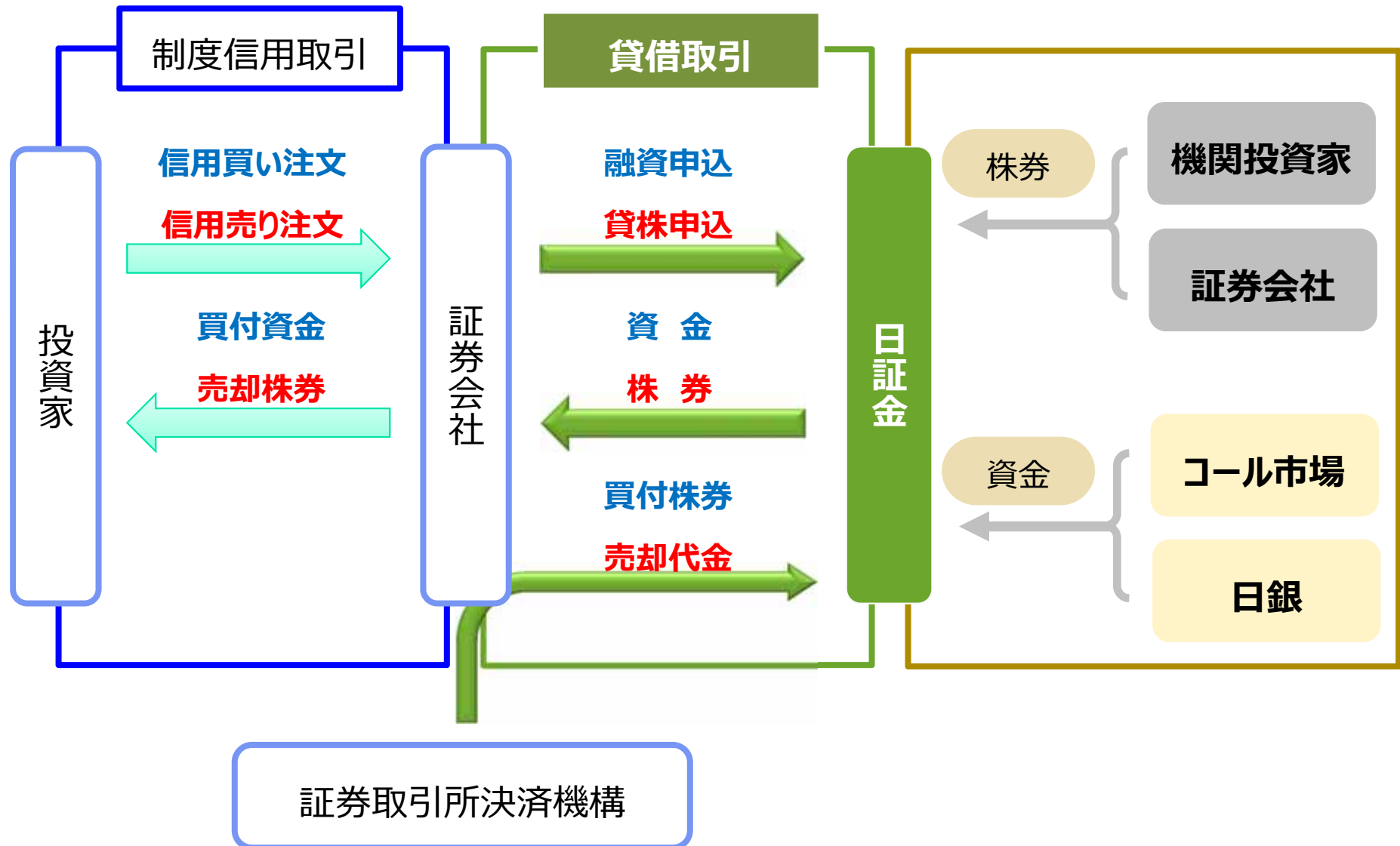
単位：百万円

		2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 2Q累計	2014年度 通期	2015年度 2Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	293,429	218,059	214,164	490,635	406,931	428,329	442,341
	期末残高	305,083	241,035	502,322	601,206	445,464	541,052	453,479
公社債および一般貸付金	平均残高	45,850	50,893	55,865	157,232	198,979	223,484	189,931
	期末残高	39,782	96,488	122,011	201,076	237,544	254,717	175,302
うち一般信用ファイナンス	平均残高	18,405	20,330	18,472	36,223	32,671	29,168	18,370
	期末残高	18,143	25,727	34,380	48,103	32,359	30,939	12,637
信託銀行貸付金	平均残高	303,778	141,310	101,094	77,612	62,514	58,677	50,884
	期末残高	211,527	98,260	78,641	63,043	53,898	54,831	42,835
その他	平均残高	14,423	12,530	13,213	23,092	32,500	32,500	32,500
	期末残高	12,500	18,000	29,500	32,500	32,500	32,500	32,500
合 計	平均残高	657,481	422,793	384,338	748,572	700,925	742,991	715,657
	期末残高	568,893	453,784	732,475	897,825	769,407	883,101	704,116
貸借取引貸付有価証券	平均残高	228,050	184,698	183,013	176,476	198,378	222,031	255,644
	期末残高	196,442	259,058	216,206	198,781	317,559	316,544	241,102

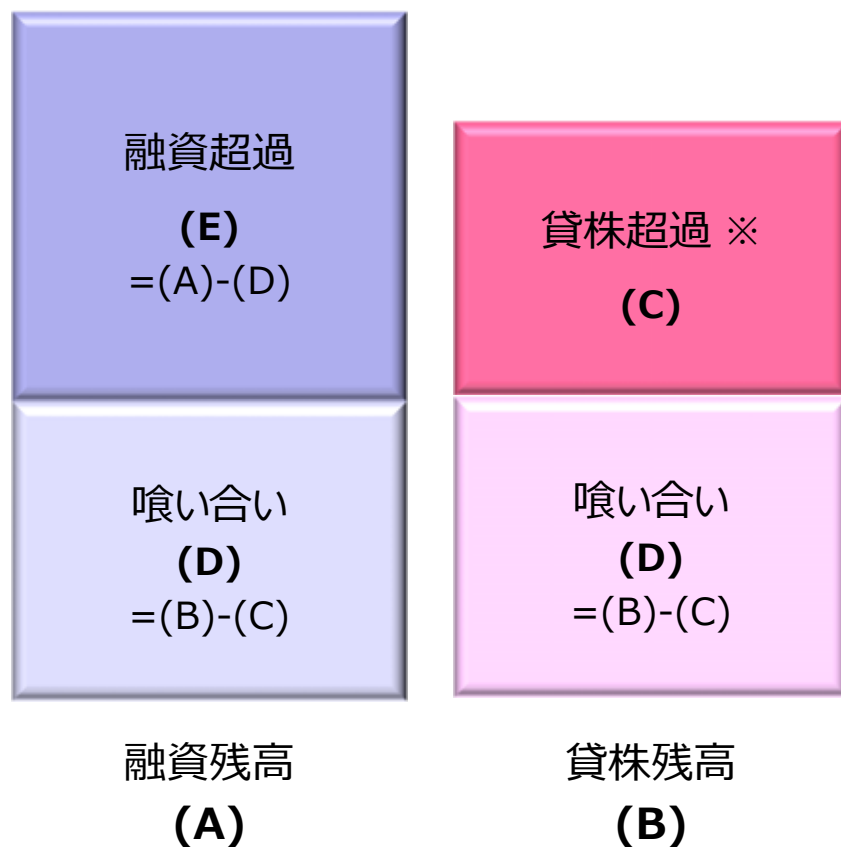
# 制度信用取引残高・貸借取引残高



# 信用取引・貸借取引の仕組み



# 貸借取引の収益構造



## 損益計算書

### 【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.64\%$$

$$\text{有価証券貸付料 (貸株料)} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.64\%$$

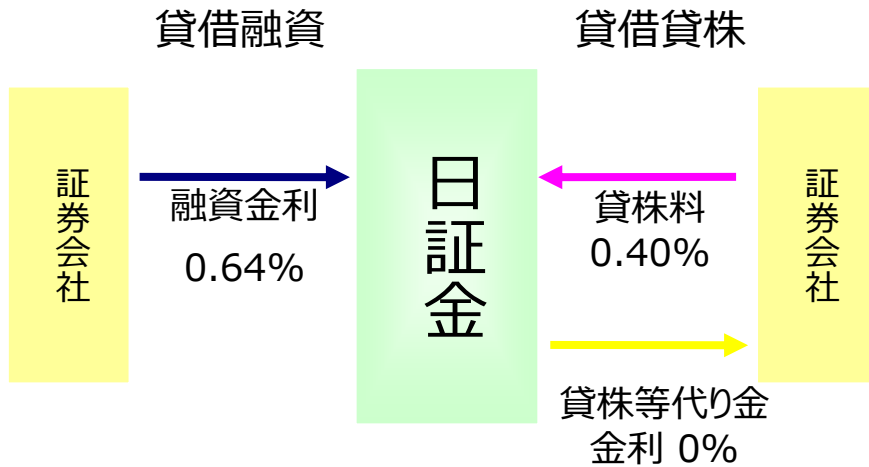
### 【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

# 貸借取引金利について



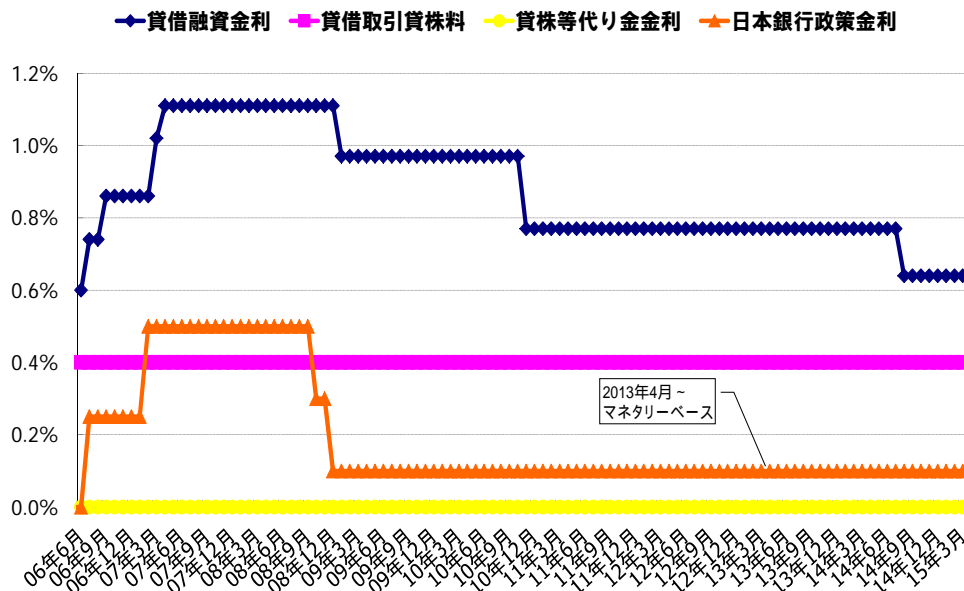
## 日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更

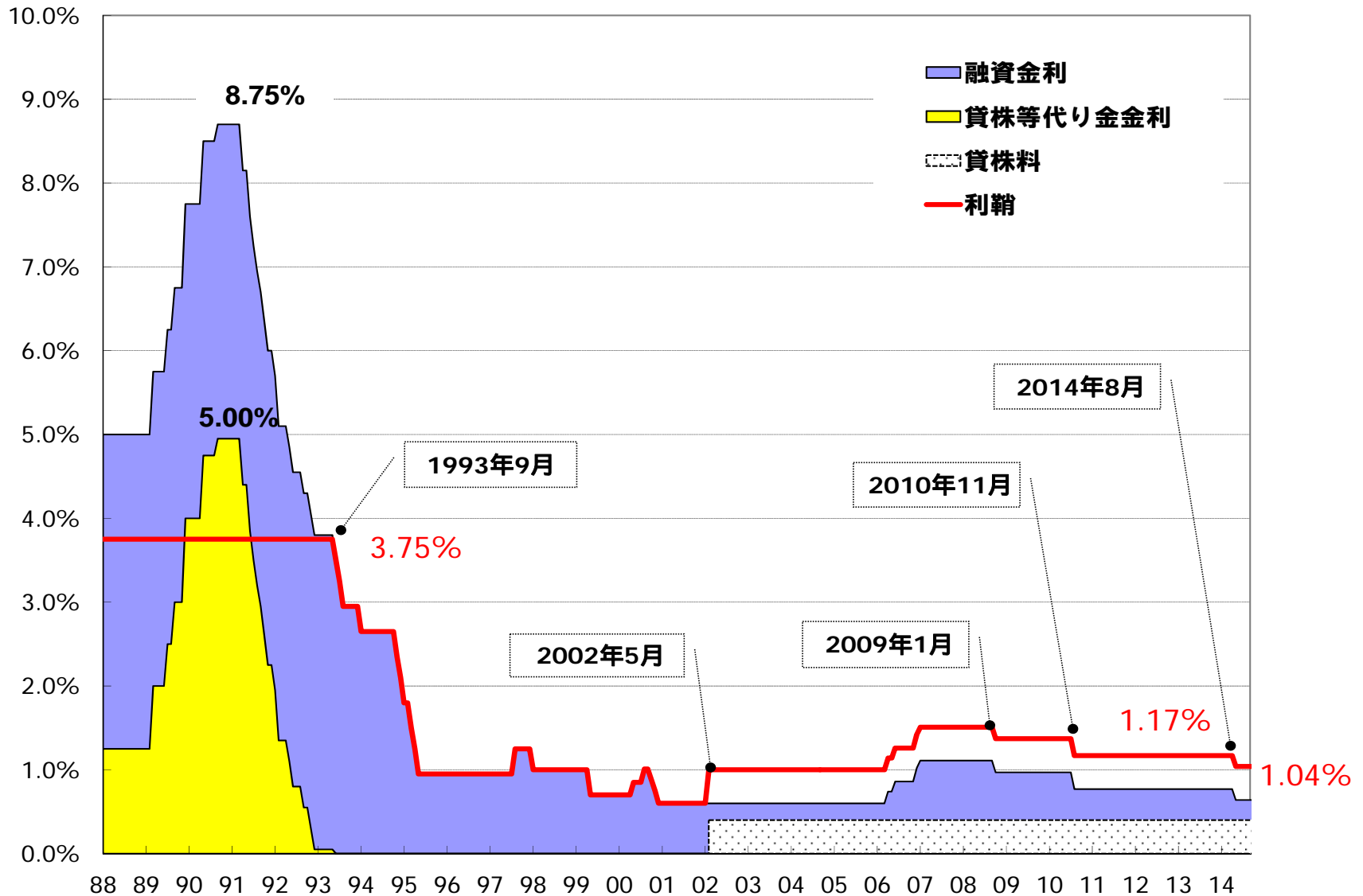
## 貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



# 貸借取引の金利の推移



# バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	15年9月期	15年3月末比	内 容
<b>資産合計</b>	<b>3,373,007</b>	<b>▲ 109,593</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,617,731</b>	<b>133,313</b>	
現金及び預金	71,846	40,054	日本銀行当座預金
有価証券	360,533	▲ 228,280	残存1年以下の国債等
営業貸付金	704,116	▲ 178,984	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,475,427	500,453	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
<b>固定資産</b>	<b>755,276</b>	<b>▲ 242,907</b>	
投資有価証券	744,894	▲ 243,002	残存1年超の国債等 政策保有株式等
<b>負債合計</b>	<b>3,236,217</b>	<b>▲ 109,239</b>	
<b>流動負債</b>	<b>3,219,076</b>	<b>▲ 110,048</b>	
コールマネー	1,099,000	▲ 488,000	
短期借入金	415,210	▲ 24,300	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	326,000	▲ 114,000	
貸付有価証券 代り金	1,340,831	552,115	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引借株の受入担保金
<b>固定負債</b>	<b>17,140</b>	<b>809</b>	
<b>純資産合計</b>	<b>136,790</b>	<b>▲ 354</b>	

## 資産の特徴

### (1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

### (2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

## 負債の特徴

### (1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

### (2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

### (3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。



# 有価証券の状況

単位：百万円

その他有価証券	14年9月末		15年3月末		15年9月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	9,469	4,874	11,951	7,356	12,171	7,228	
債券	1,627,303	10,451	1,516,245	13,651	1,041,739	14,423	
国債・地方債	1,474,944	9,567	1,383,045	12,442	936,836	13,110	
社債	131,403	13	98,932	▲19	63,101	31	
その他	20,955	870	34,267	1,228	41,801	1,281	外国国債
その他	1,499	562	1,750	813	1,597	661	
合計	1,638,272	15,888	1,529,947	21,821	1,055,509	22,314	
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	40,123	176	40,736	135	41,347	197	

(円債の内訳)	14年9月末		15年3月末		15年9月末		備考
	日証金	日証金信託	日証金	日証金信託	日証金	日証金信託	
国債	991,024	459,336	962,712	417,413	828,935	121,878	
1年以下	382,492	185,096	238,216	255,102	286,434	40,026	
1年超	608,531	274,239	724,496	162,311	542,501	81,852	
(うち変動利付国債)	150,210	39,921	150,152	39,926	150,389	39,932	
地方債	0	64,707	0	43,656	0	27,370	
社債	0	131,403	0	98,932	0	63,101	主に政府保証債
平均残存期間	2.56	2.11	2.81	2.11	3.67	4.85	

(注)平均残存期間は、変動利付国債および満期保有目的の国債を除いて計算しております。

# 日証金信託銀行（貸出金）

## ●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	14年9月末		15年3月末		15年9月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	12,639	23.3%	11,284	20.5%	10,283	23.9%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	144	0.3%	96	0.2%	48	0.1%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	5,581	10.3%	6,790	12.3%	5,574	12.9%
卸売業	1,500	2.8%	1,500	2.7%	800	1.9%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	3,003	5.5%	5,602	10.2%	3,001	7.0%
不動産業	7,883	14.6%	6,407	11.6%	6,393	14.8%
サービス業	1,601	3.0%	1,600	2.9%	1,600	3.7%
中央政府（政府保証を含む）	21,781	40.2%	21,781	39.6%	15,364	35.7%
合 計	54,134		55,062		43,066	

# 第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

## 企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

## 経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

# 第4次中期経営計画 ～事業戦略～

## ① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

## ② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

## ③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

## ④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

# 第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

## ① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

## ② 業務運営体制の強化

- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

## ③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

# 日証金信託銀行の経営方針

## 【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、  
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、  
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸出をはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮する
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

# 外部格付けの状況

2015年10月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

## 注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。